

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社デントス 上場取引所 (東)・名・福・札
 コード番号 6174 URL http://www.dentas.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)河野 恭佑
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (088)657-3115
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (無)
 決算説明会開催の有無 : 有 (無)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	897	29.0	△44	—	△25	—	△27	—
2022年3月期	696	92.6	△55	—	△47	—	△25	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △30百万円(-) 2022年3月期 △28百万円(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△66 70	— —	△52.5	△3.7	△4.9
2022年3月期	△63 40	— —	△50.7	△9.2	△8.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	650	63	5.6	△340 63
2022年3月期	707	93	9.5	△264 77

(参考) 自己資本 2023年3月期 36百万円 2022年3月期 67百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21	△13	△7	181
2022年3月期	50	△162	212	180

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	— —	0 00	0 00	—	—	—
2023年3月期	— —	0 00	0 00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	— —	0 00	0 00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種類株式(非上場)については、配当を行いません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,117	24.5	7	—	6	—	5	—	14 75	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 - 社 除外 - 社 : 有・~~無~~

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・~~無~~
 ② ①以外の会計方針の変更 : ~~有~~・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : ~~有~~・無
 ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	406,666株	2022年3月期	406,666株
2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期	406,666株	2022年3月期	397,350株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向け一部においては景気持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等の長期化による世界的な経済活動の停滞と原油・原材料価格の高騰、米国の金融不安問題、欧米諸国の急速な金融引き締め、及び中国・台湾問題の地政学的リスクの高まり等も相俟って、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

また、当社グループが事業を営む歯科技工業界においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による、歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少傾向が残るものの、これらは徐々に回復の兆しがみられております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて不採算子会社の整理に加えて、経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、新たな収益の柱とすべく歯科関連ビジネスの創出に努めてまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、897,960千円（前年同期比29.0%増）、営業損失は44,418千円（前連結会計年度は営業損失55,646千円）、経常損失は25,197千円（前連結会計年度は経常損失47,218千円）となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は27,126千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失25,192千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(歯科技工関連事業)

当セグメントの売上高は331,759千円（前年同期比11.9%減）、セグメント損失18,625千円（前連結会計年度はセグメント損失36,524千円）となりました。

・歯科技工

新型コロナウイルス感染症の影響による、歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少も徐々に回復しつつあるものの、一部取引先からの受注減の影響により、当連結会計年度における売上高は230,415千円（前年同期比13.0%減）となりました。

・歯科技工商品・製品販売

歯科技工事業同様、新型コロナウイルス感染症の影響が回復するにつれ、販売先である歯科技工所からの歯科技工商品及び製品の受注は徐々に増加傾向にあるものの、原料価格の高騰による材料の一時的な品不足の影響により、当連結会計年度における売上高は53,854千円（前年同期比5.7%減）となりました。

・歯科関連商品販売

AED他、歯科関連商品の販売により、当連結会計年度における売上高は36,266千円（前年同期比4.2%減）となりました。

(オーラルケア製品製造販売事業)

2021年10月より連結対象としたアイオニック株式会社につき、当連結会計年度においては通期の売上を取り込むことにより、当セグメントの売上高は577,425千円(前年同期比80.6%増)となり、セグメント利益は2,974千円(前年同期比8.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア) 流動資産

流動資産は485,431千円となり、前連結会計年度末と比較して、38,298千円減少(前期末比7.3%減)いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次のとおりであります。

- ・受取手形及び売掛金が前連結会計年度末から38,990千円減少しました。
これは、売掛金の回収が進んだことによるものであります。

(イ) 固定資産

固定資産は164,969千円となり、前連結会計年度末と比較して18,593千円減少(前期末比10.1%減)しました。主な科目の増減及び増減理由は次のとおりであります。

- ・有形固定資産が15,547千円減少しました。
これは主に、減価償却が進んだことによるものであります。
- ・無形固定資産が2,250千円減少しました。
これは、ソフトウェアの減価償却が進んだことによるものであります。

(ウ) 流動負債

流動負債は274,674千円となり、前連結会計年度末と比較して81,127千円増加(前期末比41.9%増)しました。主な科目の増減及び増減理由は次のとおりであります。

- ・新規借入により短期借入金が50,000千円増加しております。
- ・1年内返済予定の長期借入金が51,460千円増加しております。
これは長期借入金からの振替によるものであります。
- ・未払金が9,330千円減少しました。
- ・未払消費税等が9,474千円減少しました。

(エ) 固定負債

固定負債は312,317千円となり、前連結会計年度末と比較して107,776千円減少(前期末比25.7%減)しました。主な科目別増減及び増減理由は次のとおりです。

- ・長期借入金が前連結会計年度末から106,513千円減少しました。
これは主に、金融機関への返済が進んだことによるものであります。

(オ) 純資産

純資産は63,408千円となり、前連結会計年度末と比較して30,242千円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失27,126千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,687千円増加し、181,797千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は21,772千円（前年同期比57.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加42,382千円、減価償却費の計上30,417千円などがあった一方で、税金等調整前当期純損失の計上25,066千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13,191千円（前年同期は使用した資金162,077千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,921千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7,097千円（前年同期は獲得した資金212,476千円）となりました。これは主に、短期借入金の増加50,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出55,053千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期につきましては、昨年までの新型コロナウイルス感染症の影響による歯科患者数の減少も下げ止まりを見せており、当社における既存の歯科技工関連事業についても徐々に回復していくと予想されるものの、歯科技工材料の高騰やそれに伴う原材料不足等の影響により回復幅は当面限定的になるものと考えております。

またオーラルケア製品製造販売事業においても、同様に原材料の高騰による利益率の低下は継続しており、新たな販路の獲得が課題となっております。

さらに2024年3月期からは新たな歯科関連ビジネスの立ち上げを計画しており、新たな収益の柱として育成していくことを予定しております。

これらの結果、次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,117百万円、営業利益7百万円、経常利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円を見込んでおります。

当社グループは、引き続き既存事業である歯科技工関連事業及びオーラルケア製品製造販売事業における新たな販路の獲得と製造コスト等の見直しによる利益率の向上を図るとともに、歯科関連ビジネスを中心とする新たな収入源となる新規事業の創出に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当連結会計年度においても営業損失44,418千円、経常損失25,197千円、親会社株主に帰属する当期純損失27,126千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 2021年にアイオニック株式会社を子会社したことにより、当社グループにおける新たなセグメントとして、オーラルケア製品製造販売事業を獲得致しました。当社グループにおける歯科向けビジネスの一環として、本件事業の更なる拡大を目指してまいります。
2. 新規事業として新たな歯科関連ビジネスの立ち上げを計画しており、これにより新たな収益基盤の獲得と既存事業とのシナジーの創出に努めてまいります。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,110	181,797
受取手形及び売掛金	139,450	100,459
電子記録債権	24,773	21,266
商品及び製品	40,352	38,257
仕掛品	7,421	6,751
原材料及び貯蔵品	109,901	114,815
その他	25,813	22,552
貸倒引当金	△4,093	△468
流動資産合計	523,729	485,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,932	226,791
減価償却累計額	△163,784	△168,267
建物(純額)	62,147	58,525
機械装置及び運搬具	426,964	399,002
減価償却累計額	△380,786	△368,325
機械装置及び運搬具(純額)	46,178	30,677
工具、器具及び備品	344,130	351,117
減価償却累計額	△337,513	△339,054
工具、器具及び備品(純額)	6,617	12,063
リース資産	43,066	43,066
減価償却累計額	△37,382	△39,251
リース資産(純額)	5,684	3,814
土地	48,352	48,352
有形固定資産合計	168,978	153,431
無形固定資産		
ソフトウェア	6,044	3,793
借地権	4,900	4,900
無形固定資産合計	10,944	8,693
投資その他の資産		
破産更生債権等	14,752	121,911
その他	3,639	2,843
貸倒引当金	△14,752	△121,911
投資その他の資産合計	3,639	2,843
固定資産合計	183,562	164,969
資産合計	707,291	650,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,117	60,088
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	55,053	106,513
リース債務	2,044	1,834
未払金	32,995	23,664
未払法人税等	1,167	1,639
未払消費税等	13,373	3,899
前受金	3,427	4,800
賞与引当金	9,600	4,780
その他	21,767	17,453
流動負債合計	193,546	274,674
固定負債		
長期借入金	385,064	278,551
リース債務	4,188	2,354
繰延税金負債	5,019	4,515
退職給付に係る負債	23,783	24,857
資産除去債務	2,040	2,040
固定負債合計	420,094	312,317
負債合計	613,641	586,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,984	67,984
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	△34,565	△61,692
株主資本合計	63,419	36,292
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,724	—
その他の包括利益累計額合計	3,724	—
非支配株主持分	26,506	27,116
純資産合計	93,650	63,408
負債純資産合計	707,291	650,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	696,217	897,960
売上原価	478,965	642,866
売上総利益	217,251	255,093
販売費及び一般管理費	272,898	299,512
営業損失(△)	△55,646	△44,418
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2	2
為替差益	624	44
作業くず売却益	6,235	5,845
給付金収入	100	—
助成金収入	17,957	12,568
その他	7,984	6,878
営業外収益合計	32,905	25,342
営業外費用		
支払利息	8,936	5,891
シンジケートローン手数料	10,000	—
貸倒引当金繰入額	2,200	—
その他	3,341	230
営業外費用合計	24,477	6,121
経常損失(△)	△47,218	△25,197
特別利益		
負ののれん発生益	7,738	—
固定資産売却益	11,779	—
子会社株式売却益	—	107,654
特別利益合計	19,517	107,654
特別損失		
固定資産除却損	0	364
貸倒引当金繰入額	—	107,158
特別損失合計	0	107,522
税金等調整前当期純損失(△)	△27,700	△25,066
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,954
法人税等調整額	△318	△503
法人税等合計	985	1,451
当期純損失(△)	△28,686	△26,517
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,493	609
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,192	△27,126

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△28,686	△26,517
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36	△3,724
その他の包括利益合計	36	△3,724
包括利益	△28,650	△30,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△25,156	△30,851
非支配株主に係る包括利益	△3,493	609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	237,009	183,008	△391,406	28,612
当期変動額				
新株の発行	30,000	30,000		60,000
資本金から剰余金への振替	△199,025	199,025		—
欠損補填		△382,034	382,034	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△25,192	△25,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△169,025	△153,008	356,841	34,807
当期末残高	67,984	30,000	△34,565	63,419

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,688	3,688	—	32,300
当期変動額				
新株の発行				60,000
資本金から剰余金への振替				—
欠損補填				—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△25,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	26,506	26,543
当期変動額合計	36	36	26,506	61,350
当期末残高	3,724	3,724	26,506	93,650

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	67,984	30,000	△34,565	63,419
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△27,126	△27,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△27,126	△27,126
当期末残高	67,984	30,000	△61,692	36,292

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,724	3,724	26,506	93,650
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△27,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,724	△3,724	609	△3,115
当期変動額合計	△3,724	△3,724	609	△30,242
当期末残高	—	—	27,116	63,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△27,700	△25,066
減価償却費	26,100	30,417
負ののれん発生益	△7,738	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,554	103,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	840	△4,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,400	1,074
受取利息及び受取配当金	△4	△4
助成金収入	△17,957	△12,568
給付金収入	△100	—
支払利息	8,936	5,891
シンジケートローン手数料	10,000	—
子会社株式売却益	—	△107,654
固定資産売却益	△11,779	—
固定資産除却損	0	364
売上債権の増減額(△は増加)	27,045	42,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,627	△935
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,722	5,971
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△1,404
為替差損益(△は益)	△624	△44
その他	8,491	△20,984
小計	45,370	16,151
利息及び配当金の受取額	4	4
助成金の受取額	19,319	12,988
給付金の受取額	100	—
利息の支払額	△8,930	△5,888
法人税等の支払額	△4,871	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,991	21,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,103	△12,921
有形固定資産の売却による収入	54,836	—
無形固定資産の取得による支出	—	△440
長期貸付金の回収による収入	1,860	1,110
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得に伴う支出	△214,575	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却に伴う支出	—	△539
その他	△95	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,077	△13,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	224,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,034	△55,053
株式の発行による収入	60,000	—
非支配株主からの払込による収入	30,000	—
リース債務返済による支出	△4,489	△2,044
シンジケートローン手数料の支払額	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,476	△7,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,409	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	78,700	180,110
現金及び現金同等物の期末残高	180,110	181,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。当連結会計年度においても営業損失44,418千円、経常損失25,197千円、親会社株主に帰属する当期純損失27,126千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

1. 2021年にアイオニック株式会社を子会社したことにより、当社グループにおける新たなセグメントとして、オーラルケア製品製造販売事業を獲得致しました。当社グループにおける歯科向けビジネスの一環として、本件事業の更なる拡大を目指してまいります。
2. 新規事業として新たな歯科関連ビジネスの立ち上げを計画しており、これにより新たな収益基盤の獲得と既存事業とのシナジーの創出に努めてまいります。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社の一部の有形固定資産については、従来定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当該国内連結子会社の主要な資産である金型設備が入れ替え時期を迎えたことを契機にその使用実態を確認した結果、当該固定資産については使用期間内において急激な劣化はなく安定的な利用が見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は3,639千円増加、また営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3,639千円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「歯科技工関連事業」及び「オーラルケア製品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。「歯科技工関連事業」は提携歯科技工所及び歯科クリニックから依頼される歯科技工物の製作受注を中心に、歯科技工関連商品（歯科技工材料、歯科技工機械）の販売も実施しております。「オーラルケア製品製造販売事業」は、イオン歯ブラシの製造販売を中心に、歯磨剤等その他オーラルケア製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	歯科技工関連 事業	オーラルケア製 品製造販売事業			
売上高					
歯科技工	264,798	—	264,798	—	264,798
歯科技工商品・製品販売	57,093	—	57,093	—	57,093
歯科関連商品販売	37,850	—	37,850	—	37,850
オーラルケア製品製造販売	—	319,663	319,663	—	319,663
その他	16,811	—	16,811	—	16,811
顧客との契約から生じ る収益	376,553	319,663	696,217	—	696,217
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	376,553	319,663	696,217	—	696,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合計	376,553	319,663	696,217	—	696,217
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△36,524	3,265	△33,259	△22,386	△55,646
セグメント資産	207,339	497,077	704,417	2,874	707,291
その他の項目					
減価償却費	8,697	17,403	26,100	—	26,100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,606	497	4,103	—	4,103

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,386千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社
 資産は、主に報告セグメントに帰属しない子会社の現預金であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	歯科技工関連 事業	オーラルケア製 品製造販売事業			
売上高					
歯科技工	230,415	—	230,415	—	230,415
歯科技工商品・製品販売	53,854	—	53,854	—	53,854
歯科関連商品販売	36,266	—	36,266	—	36,266
オーラルケア製品製造販売	—	577,425	577,425	—	577,425
顧客との契約から生じ る収益	320,535	577,425	897,960	—	897,960
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	320,535	577,425	897,960	—	897,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,224	—	11,224	△11,224	—
合計	331,759	577,425	909,185	△11,224	897,960
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△18,625	2,974	△15,651	△28,767	△44,418
セグメント資産	146,280	501,738	648,019	2,381	650,400
その他の項目					
減価償却費	6,442	23,975	30,417	—	30,417
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,848	10,513	13,361	—	13,361

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△28,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない子会社の現預金であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△264.77円	△340.63円
1株当たり当期純損失(△)	△63.40円	△66.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	93,650	63,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	201,324	201,934
(うち種類株式の払込金額(千円))	(174,818)	(174,818)
(うち非支配株主持分(千円))	(26,506)	(27,116)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△107,674	△138,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	406,666	406,666

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,192	△27,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△25,192	△27,126
普通株式の期中平均株式数(株)	397,350	406,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。